

○盛岡市日中一時支援事業実施要綱

平成18年9月29日告示第502号

盛岡市日中一時支援事業実施要綱

(目的)

第1 この告示は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「法」という。）第2条第1項第1号に規定する障害者等（以下「障害者等」という。）に対して日中における活動の場を提供することにより、障害者等の家族の就労を支援するとともに、障害者等を日常的に介護している家族の一時的な休息を確保し、もって障害者等の福祉の増進に資することを目的とする。

(対象者)

第2 この告示による日中一時支援事業に係るサービス（以下「日中一時支援サービス」という。）を受けることができる者は、次に掲げる障害者等で、日中に監護する者がいないため、一時的に見守り等の支援が必要なものとする。

- (1) 身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第15条第1項に規定する身体障害者手帳の交付を受けた者
- (2) 療育手帳（知的障害のある者として都道府県又は地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の19第1項に規定する指定都市が交付するものをいう。）の交付を受けた者又は当該療育手帳の交付を受けていない児童で早期の療育が必要と市長が認めたもの
- (3) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）第45条第1項に規定する精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた者
- (4) 治療方法が確立していない疾病その他の特殊の疾病であつて法第4条第1項の政令で定めるものによる障害の程度が厚生労働大臣が定める程度である者

2 前項に規定する者のほか、法第19条第3項に規定する特定施設入所障害者のうち、同項に規定する特定施設への入所前に有した居住地（同項に規定する継続入所障害者にあつては、最初に入所した当該特定施設への入所前に有した居住地。以下「住所地特例地」という。）が市内にある者で、前項に規定する要件に該当するものは、日中一時支援サービスを受けることができる。

3 第1項の規定にかかわらず、住所地特例地が他の市町村の区域内にある者は、日中一時支援サービスを受けることができない。

(内容)

第3 日中一時支援サービスの内容は、見守り、社会に適応するための日常的な訓練又は創作的活動等の機会の提供とする。

(利用要件)

第4 日中一時支援サービスを利用する場合の要件は、次のとおりとする。

(1) 原則として1日2時間以上(送迎に要する時間を除く。)日中一時支援サービスを利用すること。

(2) 日中一時支援サービスを利用している時間は、次に掲げるサービス等を重複して受けることができない。

ア 法第5条第1項に規定する障害福祉サービス

イ 法第77条又は第78条に規定する地域生活支援事業

ウ 児童福祉法(昭和22年法律第164号)第6条の2の2第1項に規定する児童発達支援

エ 児童福祉法第7条第1項に規定する児童福祉施設における支援

(事業所)

第5 日中一時支援サービスを提供する事業所は、別表第1のとおりとする。

(利用方法)

第6 日中一時支援サービスを受けようとする障害者等(法第4条第2項に規定する障害児にあっては、保護者(同条第3項に規定する保護者をいう。))以下同じ。)は、盛岡市地域生活支援給付費支給要綱(平成18年告示第499号)第6第2項の規定による支給承認を受けた後、第5の事業所を運営する事業者と日中一時支援サービスの利用契約を締結しなければならない。

(利用料の支払い)

第7 盛岡市地域生活支援給付費支給要綱第6第2項の規定による支給承認を受けた障害者等は、日中一時支援サービスを受けたときは、別表第2に定める利用料の額から同要綱第4の規定により算定した額を控除した額を日中一時支援サービスの利用契約を締結した事業者を支払わなければならない。

制定文 抄

平成18年10月1日から施行する。この場合において、平成18年度盛岡市障害児タイムケア事業実施要綱(平成18年告示第242号)は、廃止する。

別表第1 (第5関係)

名称	所在地
特定非営利活動法人のびっこ寮育センター	盛岡市黒石野一丁目19番23号
こどもサポート サッコラ	盛岡市前九年一丁目1番9号
You—Me ゆいっこ	盛岡市向中野二丁目47番1号
岩手県立療育センター	盛岡市手代森6地割10番地6
太田の園地域活動支援センター	盛岡市上太田穴口53番地
青山和敬荘	盛岡市南青山町13番30号

岩手ワークショップ	盛岡市緑が丘二丁目4番60号
みちのく療育園	紫波郡矢巾町煙山24地割1番地
緑生園	盛岡市上飯岡2地割51番地3
光林会日中一時支援事業所	花巻市石鳥谷町中寺林12地割54番地7
盛岡市立地域福祉センター	盛岡市手代森14地割16番地89
身障者企業組合夢IT工房	盛岡市高松二丁目19番54号
つなぎ温泉デイサービス法悦園	盛岡市繫字塗沢46番地3
盛岡市立しらたき工房	盛岡市川目15地割1番地6
元気丸	盛岡市川目6地割93番地4
太田の園	盛岡市上太田穴口53番地
わ〜くす城南	盛岡市神明町8番4号
あすなろ園	盛岡市下飯岡8地割106番地
しいのみホーム	盛岡市長橋町3番42号
ヒソプ工房	盛岡市大館町28番53号
みらい塾	盛岡市みたけ五丁目17番17号
盛岡市立ひまわり学園	盛岡市前九年三丁目12番38号
W a i W a iーぐるんぱ	盛岡市紅葉が丘2番3号
みたけの園	滝沢市穴口203番地4
みたけ学園	滝沢市穴口203番地4
みたけ学園児童デイサービスセンター「ぽけつと」	滝沢市穴口203番地4
こども発達支援センターのぞみ	岩手郡雫石町板橋25番地
第二新生園	紫波郡矢巾町太田17地割54番地
奥中山学園	二戸郡一戸町中山字大塚4番地6
やまゆり	二戸郡一戸町中山字軽井沢139番地1
りんどう	二戸郡一戸町中山字軽井沢139番地1
かたくり	二戸郡一戸町中山字軽井沢139番地1
つつじ	二戸郡一戸町中山字軽井沢139番地1
さくら	二戸郡一戸町中山字軽井沢139番地1
こぶし	二戸郡一戸町中山字軽井沢139番地1
松風園	花巻市石鳥谷町中寺林第7地割46番地3
地域生活支援センターまつぼっくり	八幡平市大更18地割88番地108

特定非営利活動法人紫波さぷり	紫波郡紫波町日詰字朝日田23番地 1
めだかのデイサービス	盛岡市乙部31地割17番地
めだかのデイ 2号館	盛岡市乙部30地割76番地 1
ほのぼのホーム	盛岡市乙部29地割74番地13
地域センター 風の又三郎	盛岡市高松一丁目21番11号
生生学舎 アダージョ	盛岡市中野一丁目 1 番26号
桜の園	紫波郡矢巾町大字煙山第 1 地割57番地 8
みたけ学園児童デイサービスセンター「とれい ん」	盛岡市みたけ三丁目38番 9 号
かものはし	盛岡市紅葉が丘 2 番 3 号
ジャンプの家	盛岡市本町通三丁目 6 番20号
特定非営利活動法人レスパイトハウス・ハンズ	一関市青葉二丁目 6 番16号
ワークセンターむろおか	紫波郡矢巾町大字室岡第12地割124番地
さわら園地域生活支援センター「スキップ」	盛岡市西松園一丁目 1 番57号
通所介護施設フキデチョウ文庫	盛岡市中ノ橋通一丁目 8 番 6 号
児童デイサービス はびてい	盛岡市手代森14地割 2 番地86
みたけ学園児童デイサービスセンター「くれよ ん」	盛岡市みたけ三丁目38番51号
障害児通所支援事業所とくたん	紫波郡矢巾町大字西徳田第 6 地割 147番地 6
めだかのデイ 3号館	盛岡市黒川22地割65番地 1
いるかデイ仙北	盛岡市東仙北一丁目 6 番27号
いるかデイ中屋敷	盛岡市中屋敷町 1 番78号
いるかデイ三本柳	盛岡市三本柳 9 地割17番地 4
カラフル	盛岡市門二丁目25番10号
放課後等デイサービスはあとはあと	盛岡市西見前18地割119番地 2
指定生活介護事業所しょう	滝沢市土沢310番地28
はびるど	盛岡市手代森14地割 9 番地25
共生型グループホーム白山の里	八幡平市田頭第12地割18番地 1
デイサービスびりーぶ	盛岡市向中野四丁目 2 番43号アクエルドA101 号
日中一時支援事業 みつわり	盛岡市三ツ割二丁目 4 番 1 号

別表第 2 (第 7 関係)

区分	利用時間		
	2時間以上4時間未満	4時間以上8時間未満	8時間以上
区分1	1,220円	2,450円	3,670円
区分2	1,480円	2,960円	4,440円
区分3	1,890円	3,780円	5,670円
区分4	3,500円	7,000円	10,500円
区分5	6,000円	12,000円	18,000円

備考

- 1 この表において「区分1」とは、区分2から区分5までに該当しない程度にある障害者等が、日中一時支援サービスを受けた場合をいう。
- 2 この表において「区分2」とは、食事、排せつ、入浴及び移動のうち、3以上の日常生活動作について一部介助を必要とする程度若しくは行動障害を有する程度又はこれらに準ずる程度にある障害者等が、日中一時支援サービスを受けた場合をいう。
- 3 この表において「区分3」とは、食事、排せつ、入浴及び移動のうち、3以上の日常生活動作について全介助を必要とする程度若しくは著しい行動障害を有する程度又はこれらに準ずる程度にある障害者等が、日中一時支援サービスを受けた場合をいう。
- 4 この表において「区分4」とは、医療が必要と認められた遷延性意識障害者等が、法第5条第6項に規定する厚生労働省令で定める施設、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第42条第2号の医療型障害児入所施設等の医療施設等で日中一時支援サービスを受けた場合をいう。
- 5 この表において「区分5」とは、法第5条第6項に規定する厚生労働省令で定める障害者又はこれに準ずる者が、備考4の医療施設等で日中一時支援サービスを受けた場合をいう。
- 6 次の各号に掲げる日中一時支援サービスを受けたときは、この表の額に当該各号に定める額を加算する。
 - (1) 午前6時30分までに提供を開始するサービス 1,000円
 - (2) 午前7時30分までに提供を開始するサービス 700円
 - (3) 午前8時まで提供を開始するサービス 400円
 - (4) 医療施設による送迎サービス 片道につき 1,840円
 - (5) 前号以外の送迎サービス 片道につき 540円
 - (6) 入浴介助 1回につき 400円

○盛岡市地域生活支援給付費支給要綱

平成18年9月29日告示第499号

盛岡市地域生活支援給付費支給要綱

(目的)

第1 この告示は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「法」という。）第2条第1項第1号に規定する障害者等（以下「障害者等」という。）に対して地域生活支援給付費を支給することにより、法第77条第1項及び第3項に規定する地域生活支援事業（以下「地域生活支援事業」という。）の利用を促進し、もって障害者等の福祉の増進に資することを目的とする。

(対象者)

第2 地域生活支援給付費の支給を受けることができる障害者等は、次に掲げる地域生活支援事業に係るサービス（以下「サービス」という。）を受けることができる者とする。

- (1) 盛岡市移動支援事業実施要綱（平成18年告示第500号）に基づき行われる移動支援事業
- (2) 盛岡市訪問入浴サービス事業実施要綱（平成18年告示第501号）に基づき行われる訪問入浴サービス事業
- (3) 盛岡市日中一時支援事業実施要綱（平成18年告示第502号）に基づき行われる日中一時支援事業
- (4) 盛岡市地域活動支援センターⅡ型事業実施要綱（平成19年告示第124号）に基づき行われる地域活動支援センターⅡ型事業

(地域生活支援給付費の支給)

第3 市長は、障害者等がサービスを受けたときは、地域生活支援給付費を支給する。

(支給額)

第4 地域生活支援給付費の支給の額は、利用料として市長が第2に規定する地域生活支援事業ごとに定める額（以下「利用料の額」という。）の100分の90に相当する額とする。

2 前項の規定にかかわらず、サービスごとに次の各号に掲げる障害者等の1月の利用料の額から同項の地域生活支援給付費の支給の額を控除した額が当該各号に定める額を超えるときは、当該利用料の額から当該各号に定める額を控除した額を支給する。

- (1) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令（平成18年政令第10号。以下「令」という。）第17条第1項第1号に該当する障害者等 3万7,200円
- (2) 令第17条第1項第2号に該当する障害者等 9,300円
- (3) 令第17条第1項第3号に該当する障害者等 4,600円
- (4) 令第17条第1項第4号に該当する障害者等 0円

3 市長は、災害その他特別な事情があることにより、障害者等がサービスに要する費用を負担す

ることが困難であると認めるときは、利用料の額の100分の90を超え100分の100以下の範囲内において市長が定めた割合に相当する額を支給することがある。

4 前3項の規定により算定した額に1円未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。

(支給方法)

第5 地域生活支援給付費の支給は、第4の規定により算定した額をサービスを行った事業者に支払うことにより行うものとする。

(支給の申込み等)

第6 地域生活支援給付費の支給を受けようとする障害者等（法第4条第2項に規定する障害児にあっては、保護者（同条第3項に規定する保護者をいう。）。以下同じ。）は、サービスを受ける前に、盛岡市地域生活支援給付費支給申込書兼月額上限負担額減額申込書を市長に提出しなければならない。

2 市長は、前項の申込みがあったときは、その内容を審査し、地域生活支援給付費の支給を適当と認めるときは盛岡市地域生活支援給付費支給承認通知書兼利用者負担額減額・免除等承認通知書に地域支援給付費受給者証（以下「受給者証」という。）を添えて、不適当と認めるときは盛岡市地域生活支援給付費支給不承認通知書により当該申込みをした者に通知するものとする。

3 前項の規定により支給承認を受けた障害者等（以下「受給者」という。）は、サービスを受けようとするときは、サービスを行う事業者を受給者証を提示しなければならない。ただし、緊急の場合その他やむを得ない事由のある場合については、この限りでない。

4 第1項及び第2項の規定は、同項の規定による支給承認を更新する場合について準用する。

(サービスの種類等の変更)

第7 受給者は、現に受けているサービスの種類、サービスの量その他の事項を変更しようとするときは、盛岡市地域生活支援給付費支給変更申込書を市長に提出しなければならない。

2 市長は、前項の申込みがあったときは、その内容を審査し、地域生活支援給付費の支給の変更を適当と認めるときは盛岡市地域生活支援給付費支給変更承認通知書を受給者証を添えて、不適当と認めるときは盛岡市地域生活支援給付費支給変更不承認通知書により、当該申込みをした者に通知するものとする。

(支給承認等の取消し)

第8 市長は、受給者が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、第6第2項の規定による支給承認又は第7第2項の規定による支給変更承認を取り消すことがある。

(1) 第2に規定する受給要件を満たさなくなったとき。

(2) 偽りその他不正の行為により第6第2項の規定による支給承認又は第7第2項の規定による支給変更承認を受けたとき。

2 市長は、前項の規定による取消しを行うときは、盛岡市地域生活支援給付費支給承認等取消通知書により受給者に通知するものとする。

(住所等の変更の届出)

第9 受給者は、住所又は氏名を変更したときは、受給者証を添えて市長にその旨を届け出なければならない。

(受給権の譲渡等の禁止)

第10 この告示による支給を受ける権利は、譲渡し、又は担保に供してはならない。

(不正利得の返還)

第11 市長は、偽りその他不正の行為によりこの告示による支給を受けた者に対し、当該支給した金額の全部又は一部を返還させることがある。

(受給者証の再交付)

第12 受給者は、受給者証を汚損し、損傷し、又は亡失したときは、盛岡市地域生活支援給付費受給者証再交付申込書を市長に提出し、再交付を受けるものとする。

(受給者証の返還)

第13 第7第2項の規定により受給者証が交付されたとき又は受給者が第2に規定する受給要件を満たさなくなったとき若しくは死亡したときは、受給者又はその親族は、速やかに当該受給者に係る受給者証を市長に返還しなければならない。

制定文 抄

平成18年10月1日から施行する。

○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令

(指定障害福祉サービス等に係る負担上限月額)

第十七条 法第二十九条第三項第二号に規定する当該支給決定障害者等の家計の負担能力その他の事情をしん酌して政令で定める額（第四十三条の五第三項及び第五項において「負担上限月額」という。）は、次の各号に掲げる支給決定障害者等の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

- 一 次号から第四号までに掲げる者以外の者 三万七千二百円
- 二 支給決定障害者等（共同生活援助に係る支給決定を受けた者及び自立訓練又は就労移行支援に係る支給決定を受けた者（厚生労働大臣が定める者に限る。）を除く。以下この号及び次号並びに第十九条第二号ロ及びハにおいて同じ。）であつて、次に掲げる者に該当するもの（第四号に掲げる者を除く。） 九千三百円
 - イ 指定障害者支援施設等（法第三十四条第一項に規定する指定障害者支援施設等をいう。以下同じ。）に入所する者（二十歳未満の者に限る。）及び療養介護に係る支給決定を受けた者（二十歳未満の者に限る。）であつて、当該支給決定障害者等及び当該支給決定障害者等と同一の世帯に属する者について指定障害福祉サービス等（法第二十九条第一項に規定する指定障害福祉サービス等をいう。以下同じ。）のあつた月の属する年度（指定障害福祉サービス等のあつた月が四月から六月までの場合にあつては、前年度）分の地方税法（昭和二十五年法律第二百二十六号）の規定による市町村民税（同法の規定による特別区民税を含む。以下同じ。）の同法第二百九十二条第一項第二号に掲げる所得割（同法第三百二十八条の規定によつて課する所得割を除く。以下同じ。）の額（同法附則第五条の四第六項その他の厚生労働省令で定める規定による控除をされるべき金額があるときは、当該金額を加算した額とする。以下同じ。）を合算した額が二十八万円未満であるもの
 - ロ 指定障害者支援施設等に入所する者及び療養介護に係る支給決定を受けた者以外の者（法第十九条第一項の規定により同項に規定する支給決定を受けた障害者に限る。）であつて、当該支給決定障害者等及び当該支給決定障害者等と同一の世帯に属するその配偶者について指定障害福祉サービス等のあつた月の属する年度（指定障害福祉サービス等のあつた月が四月から六月までの場合にあつては、前年度）分の地方税法の規定による市町村民税の同法第二百九十二条第一項第二号に掲げる所得割の額を合算した額が十六万円未満であるもの
- 三 支給決定障害者等のうち、指定障害者支援施設等に入所する者及び療養介護に係る支給決定を受けた者以外のもの（法第十九条第一項の規定により同項に規定する支給決定を受けた障害児の保護者に限る。）であつて、当該支給決定障害者等及び当該支給決定障害者等と同一の世帯に属する者について指定障害福祉サービス等のあつた月の属する年度（指定障害福祉サービス等のあつた月が四月から六月までの場合にあつては、前年度）分の地方税法の規定による市町村民税の同法第二百九十二条第一項第二号に掲げる所得割の額を合算した額が二十八万円未満であるもの（前号及び次号に掲げる者を除く。） 四千六百元
- 四 支給決定障害者等及び当該支給決定障害者等と同一の世帯に属する者（支給決定障害者等（法第十九条第一項の規定により同項に規定する支給決定を受けた障害者に限り、指定障害者支援施設等に入所する者（二十歳未満の者に限る。）及び療養介護に係る支給決定を受けた者（二十歳未満の者に限る。）を除く。以下「特定支給決定障害者」という。）にあ

っては、その配偶者に限る。)が指定障害福祉サービス等のあった月の属する年度(指定障害福祉サービス等のあった月が四月から六月までの場合にあつては、前年度)分の地方税法の規定による市町村民税(同法第三百二十八条の規定によつて課する所得割を除く。以下この号、第十九条第二号ニ、第三十五条第三号、第四十二条の四第一項第二号及び第四十三条の三第二号において同じ。)を課されない者(市町村の条例で定めるところにより当該市町村民税を免除された者を含むものとし、当該市町村民税の賦課期日において同法の施行地に住所を有しない者を除く。)である場合における当該支給決定障害者等又は支給決定障害者等及び当該支給決定障害者等と同一の世帯に属する者が指定障害福祉サービス等のあった月において被保護者(生活保護法(昭和二十五年法律第百四十四号)第六条第一項に規定する被保護者をいう。以下同じ。)若しくは要保護者(同条第二項に規定する要保護者をいう。以下同じ。)である者であつて厚生労働省令で定めるものに該当する場合における当該支給決定障害者等 零